

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	取手市		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	37,361,445	35,713,994	実質収支比率	6.1	4.4					
					首都	○	歳出総額	35,905,293	34,625,209	経常収支比率	91.2	92.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,456,152	1,088,785	(※1)	(102.9)	(103.2)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	114,029	116,642	標準財政規模	22,087,694	21,995,128					
人口	22年国調(人)	109,651	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	1,342,123	972,143	財政力指数	0.80	0.83						
	17年国調(人)	111,327		山振	×	単年度収支	369,980	180,787	公債費負担比率	15.9	15.6						
	増減率(%)	-1.5		低開発	×	積立金	617,547	514,231	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	109,955	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	108,673		22年国調	886	1,089	積立金取崩し額	265,404	251,369	連結実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	109,411	第2次	標準財政収入額		実質単年度収支	722,123	443,649	実質公債費比率	10.2	10.6						
	うち日本人(人)	109,411		17年国調	1,886	2,086	基準財政需要額	12,109,767	12,240,033	将来負担比率	82.3	83.2					
	増減率(%)	0.5	第3次	標準財政収入額等		標準財政需要額	15,101,722	15,242,721	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(%)	-0.7	22年国調	23.6	24.9	標準税収入額等	15,612,564	15,733,819									
面積(km <sup>2</sup> )	69.96		22年国調	35,762	38,440	経常経費充当一般財源等	20,140,704	20,536,684									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,567		17年国調	74.6	71.1	歳入一般財源等	26,614,571	25,719,575									
世帯数(世帯)	42,614																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,866,846	41,211,306							
	市区町村長	1	8,760	一般職員	752	2,611,696	3,473	うち公的資金	27,946,025	26,438,668							
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	160	565,920	3,537	債務負担行為額(支出予定額)	2,400,489	2,287,832							
	教育長	1	6,580	うち技能労務職員	43	141,857	3,299	収益事業収入	20,000	15,000							
	議会議長	1	4,940	教育公務員	5	18,410	3,682	土地開発基金現在高	1,672,689	1,672,571							
	議会副議長	1	4,440	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,064,556	1,712,413							
	議会議員	24	4,110	合計	757	2,630,106	3,474	積立金現在高	1,124,642	1,024,383							
				ラスバイレス指数(※6)	106.5	(98.3)		減債基金	1,124,642	1,024,383							
								その他特定目的基金	1,049,902	782,284							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	取手市国民健康保険事業特別会計						(10)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	取手市土地開発公社				○	
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6)	取手市介護保険特別会計						(11)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(21)	取手市健康福祉医療事業団					
(3)	取手市用地先行取得事業特別会計	(7)	取手市後期高齢者医療特別会計						(12)	茨城租税債権管理機構(一般会計)	(22)	取手市文化事業団					
(4)	取手地方公平委員会特別会計	(8)	取手市介護サービス特別会計						(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	取手市農業公社					
		(9)	取手市競輪事業特別会計						(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)							
									(15)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)							
									(16)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)							
									(17)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)							
									(18)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)							
									(19)	取手地方広域下水道組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	14,929,049	40.0	14,019,222	71.6	普通税	14,019,222	93.9	316,588	議会費	301,913	0.8	-	301,913
地方譲与税	333,021	0.9	333,021	1.7	法定普通税	14,019,222	93.9	316,588	総務費	4,691,253	13.1	157,797	4,270,473
利子割交付金	35,515	0.1	35,515	0.2	市町村民税	7,995,200	53.6	316,588	民生費	10,909,275	30.4	377,039	5,572,961
配当割交付金	28,798	0.1	28,798	0.1	個人均等割	155,945	1.0	-	衛生費	2,812,287	7.8	33,749	2,580,899
株式等譲渡所得割交付金	7,433	0.0	7,433	0.0	所得割	5,686,991	38.1	-	労働費	237,546	0.7	-	223,342
地方消費税交付金	869,827	2.3	869,827	4.4	法人均等割	211,222	1.4	-	農林水産業費	269,603	0.8	80,656	48,874
ゴルフ場利用税交付金	62,919	0.2	62,919	0.3	法人税割	1,941,042	13.0	316,588	商工費	332,225	0.9	-	293,546
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,304,918	35.5	-	土木費	5,851,690	16.3	2,193,221	3,357,884
自動車取得税交付金	86,420	0.2	86,420	0.4	うち純固定資産税	5,297,730	35.5	-	消防費	1,568,334	4.4	64,999	1,494,398
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,059	0.9	-	教育費	3,994,136	11.1	838,930	2,735,035
地方特例交付金	63,325	0.2	63,325	0.3	市町村たばこ税	581,045	3.9	-	災害復旧費	684,458	1.9	-	49,619
地方交付税	5,771,149	15.4	3,966,718	20.3	鉱産税	-	-	-	公債費	4,252,573	11.8	-	4,230,275
普通交付税	3,966,718	10.6	3,966,718	20.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	427,741	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,376,690	3.7	-	-	目的税	909,827	6.1	-	歳出合計	35,905,293	100.0	3,747,391	25,159,219
(一般財源計)	22,187,456	59.4	19,473,198	99.5	法定目的税	909,827	6.1	-					
交通安全対策特別交付金	16,811	0.0	16,811	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	301,917	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	354,656	0.9	50,276	0.3	都市計画税	909,827	6.1	-					
手数料	84,280	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	4,703,978	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,942,777	5.2	-	-	合計	14,929,049	100.0	316,588					
財産収入	479,423	1.3	34,208	0.2									
寄附金	4,225	0.0	-	-									
繰入金	397,220	1.1	-	-									
繰越金	1,088,785	2.9	-	-									
諸収入	1,489,917	4.0	443	0.0									
地方債	4,310,000	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,508,400	6.7	-	-									
歳入合計	37,361,445	100.0	19,574,936	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.4 90.2	98.2 89.2
	市町村民税 98.5 92.0	98.4 90.2
	純固定資産税 98.1 87.2	97.9 87.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 4,518,406	実質収支 668,340
下水道 1,831,000	再差引収支 555,444
宅地造成 120,051	加入世帯数(世帯) 19,790
上水道 -	被保険者数(人) 34,130
工業用水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 92
国民健康保険 764,685	1人当り { 国庫支出金 69
その他 1,802,670	{ 保険給付費 237

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,907,267	49.9	13,142,801	12,652,647	57.3
人件費	7,479,164	20.8	6,917,494	6,445,737	29.2
うち職員給	4,746,763	13.2	4,187,991	-	-
扶助費	6,176,098	17.2	1,995,600	1,977,203	9.0
公債費	4,252,005	11.8	4,229,707	4,229,707	19.2
元利償還金	4,249,787	11.8	4,227,489	4,227,489	19.1
内 うち元金	3,654,460	10.2	3,634,791	3,634,791	16.5
訳 うち利子	595,327	1.7	592,698	592,698	2.7
一時借入金利子	2,218	0.0	2,218	2,218	0.0
その他の経費	13,566,177	37.8	11,240,154	7,488,057	33.9
物件費	4,263,149	11.9	3,215,606	2,532,515	11.5
維持補修費	92,381	0.3	84,858	82,147	0.4
補助費等	2,843,264	7.9	2,758,890	1,302,111	5.9
うち一部事務組合負担金	1,887,085	5.3	1,887,085	902,579	4.1
繰出金	4,518,406	12.6	4,117,017	3,569,293	16.2
積立金	1,080,197	3.0	1,050,292	-	-
投資・出資金・貸付金	768,780	2.1	13,491	1,991	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,431,849	12.3	776,264	-	-
うち人件費	367,511	1.0	367,511	-	-
普通建設事業費	3,747,391	10.4	726,645	-	-
うち補助	2,007,954	5.6	20,003	-	-
うち単独	1,680,228	4.7	668,652	-	-
災害復旧事業費	684,458	1.9	49,619	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,905,293	100.0	25,159,219	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 茨城県取手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,713	35,284	1,429	1,328	597	38,946	
2 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	1,305	1,278	27	14	411	2,511	
3 取手市用地先行取得事業特別会計	180	180	-	-	180	827	
4 取手市地方公平委員会特別会計	1	1	0	0	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	37,608	36,151	1,456	1,342	-	42,284	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 取手市国民健康保険事業特別会計	12,933	12,265	668	668	765	-	-	-	
2 取手市介護保険特別会計	5,911	5,785	126	126	906	-	-	-	
3 取手市後期高齢者医療特別会計	1,793	1,781	13	13	974	-	-	-	
4 取手市介護サービス特別会計	16	14	2	2	-	-	-	-	
5 取手市競輪事業特別会計	1,226	1,183	43	43	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				852	-	-	-	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	31,123	31,099	24	24	22	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(南茨交通広域事務特別会計)	232	231	1	1	51	-	-	
3 茨城租税債権管理機構(一般会計)	572	368	204	204	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	929	919	10	10	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	266,645	260,455	6,190	6,190	2,425	-	-	
6 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	5,178	5,105	73	3,435	-	3,609	-	
7 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	908	898	10	10	-	787	223	
8 取手市外2市火葬場組合(一般会計)	201	179	22	22	-	-	-	
9 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	10,953	8,000	2,953	2,953	-	14,062	5,589	
10 取手地方広域下水道組合(一般会計)	5,465	5,329	136	113	22	29,019	18,570	
11 利根川水系南水防事務組合(一般会計)	21	19	2	2	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,964	-	47,477	24,381	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇取手市土地開発公社	0	54	5	-	-	675	-	-	
2 取手市健康福祉医療事業団	0	1,795	30	9	-	-	-	-	
3 取手市文化事業団	▲8	128	103	-	-	-	-	-	
4 取手市農業公社	▲14	145	10	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				148	9	-	675	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,882,600	3,885,799	4,089,787	21.9	将来負担額	41,618,633	41,782,766	42,283,926	226.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計に係る地方債の現在高	926,832	866,168	807,056	4.3
繰上償還	38,000	42,667	49,333	0.3	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	126,467	123,295	120,051	0.6	公営企業債等繰入見込額	20,664,388	23,157,940	24,381,163	130.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,812,500	1,804,187	1,650,836	8.8	退職手当負担見込額	5,650,417	5,343,596	5,150,304	27.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	176,439	59,324	58,540	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	29,270	57,212	29,482	0.2
一時借入金の利息	3,938	1,014	1,900	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	6,039,944	5,916,286	5,970,447		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	68,889,540	71,207,682	72,651,931	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	4,492,211	4,998,574	5,923,089	31.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	8,002,302	7,986,428	7,712,802	41.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	40,420,752	42,588,840	43,617,555	233.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	52,915,265	55,573,842	57,253,446	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 (E)-(F) / ((C)-(D)) × 100	86.0	83.2	82.3	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.30	20.00	
その他上記に準ずるもの	176,439	59,324	58,540	0.3	連結実質赤字比率	-	17.30	30.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	
特定財源の額	(B)	847,671	837,250	774,878	将来負担比率	82.3	350.0		
標準財政規模	(C)	21,689,027	21,995,128	22,087,694					
算入公債費等の額	(D)	3,134,353	3,220,810	3,380,256					
実質公債費比率	(C)-(D)	18,554,674	18,774,318	18,707,438					
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(単年度)	11.1	9.9	9.7					
(3ヵ年平均)		11.0	10.6	10.2					

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	109,955	人(H25.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	9%
うち日本	108,673	人(H25.3.31現在)	支	結	実	赤	字
面積	69.96	km <sup>2</sup>	得	来	負	担	比
歳入	37,361,445	千円	率				10.2%
歳出	35,905,293	千円	率				82.3%
実収	1,442,123	千円	市	町	村	類	型
標準	22,087,694	千円	(	年	度	毎	)
地方	41,866,846	千円	H20	Ⅲ-3	H21	Ⅲ-3	H22
			H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1	



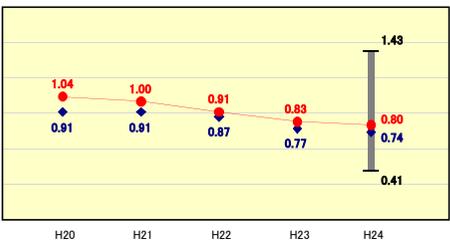
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 34/88 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を若干上回っている状況ではあるが、対前年度比較では0.03ポイント比率が減という状況である。平成20年度以降の世界的な経済金融危機や東日本大震災、欧州危機等による景気の悪化から、市内大手企業の収益減に伴う法人市民税の減収などの影響により、平成20年度から4年間で0.24ポイントもの減となっている。世界的な金融危機や東日本大震災、欧州危機等は、我が国の経済や地方公共団体にも長期にわたる影響を及ぼしているが、為替水準の円安調整などの経済政策の展開により市内大手企業の収益は改善しつつあり、法人市民税も若干持ち直しの動きがみられるが、今後も法人市民税に注視する必要がある。また、個人市民税についても団塊の世代の退職等による生産年齢人口の減少により大幅な減少が危惧される。当市としては、平成21年度に過度に法人市民税に依存することのないように抜本的な行財政構造改革を行うため「取手市財政構造改革アクションプラン」を策定し、収納率の向上、受益者負担の適正化、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

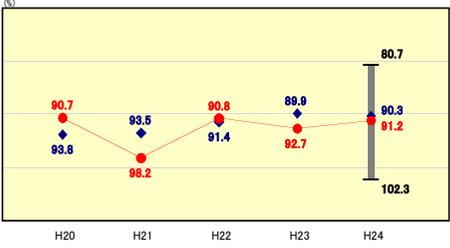


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 46/88 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を0.9ポイント上回っているものの、前年度と比較すると1.5ポイント改善された。歳入について、法人市民税は、為替水準の円安調整などの経済政策の展開により市内大手企業の収益が改善しつつあることなどから、前年度と比較して1億5千万円の増となったが、固定資産税(現年度分)は地価の下落や評価替えなどの影響により前年度と比較して3億8千万円の減となり、普通徴収で1億8千万円の減となった。歳出については、扶助費が生活保護や自立支援給付費の増、公債費が臨時財政対策債などの近年における特例的な地方債の発行により増したが、人件費は「取手市財政構造改革アクションプラン」の確実な取り組みにより、定年退職者補充のための新規職員採用の凍結などにより、4億9千万円の減になった。今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、施設の統合、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、継続して行財政改革を実施していく。

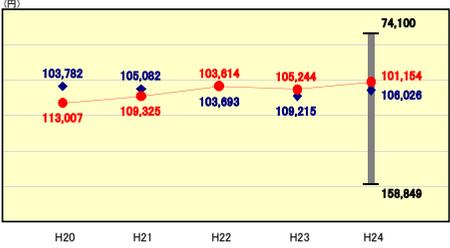


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,154円]

類似団体内順位 40/88 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成21年度、22年度の決算額は類似団体を若干上回るものの、平成23年度及び24年度は全国平均及び茨城県平均、類似団体を比較しても大きく下回る数値となった。これは、「取手市財政構造改革アクションプラン」の確実な取り組みによる人件費の抑制と内部事務管理経費等の削減により効果が現れたものと思われる。今後も、引き続き内部事務管理経費等の精査を行うとともに、組織機構の見直しを含めた適正な定員管理を図り人件費の抑制に努める。

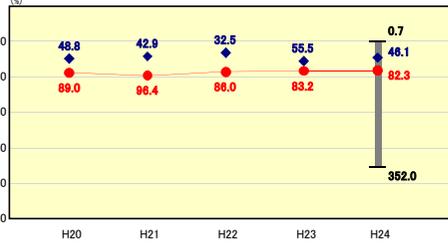


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [82.3%]

類似団体内順位 70/88 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較では0.9ポイント比率が減少した。将来負担額のうち地方債残高、組合等負担見込額は増となっているものの、将来負担額から差し引くことのできる充当可能財源等も増となったため、分子となる将来負担額合計が対前年度比較で2億4千万円の減(△1.51%)となったことが、将来負担比率を引き下げた要因である。今後も、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施に係る総点検を実施し、地方債発行の抑制など、地方債現在高の急激な上昇を抑制し、財政の健全化に努める。

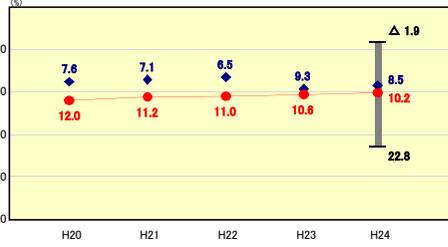


#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 57/88 全国平均 9.2 茨城県平均 9.8

**実収公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている状態が続いているが、対前年度比較では0.4ポイント比率が減少した。臨時財政対策債などの近年の特例的な地方債の発行などにより元利償還金は増となっているものの、災害復旧費等にかかる基準財源需要額も増となったため、分子が対前年度比較で42百万円の減(△2.31%)、分母が対前年度比較で67百万円の減(△0.36%)となり、分母の減が分子の減を上回ったことが、実収公債費比率を引き下げた要因である。平成21年度に策定した「取手市財政構造改革アクションプラン」に基づき、銀行等引受資金については、世代間の負担の公平化と公債費負担の年率均等化の観点から償還期間の短縮など、新規借入については、施設の耐用年数を勘案した償還期間の設定など、公債費の平準化を図っている。今後も、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、満期一括償還地方債の借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実収公債費率の急激な上昇を抑える。

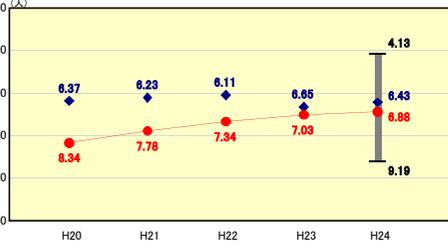


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.88人]

類似団体内順位 58/88 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度と比較して職員数は減(対前年比較△12人)となり、平成20年度からは毎年減少傾向にある。(対20年度比較△1.46人) 相対的に全国平均は下回っているものの、茨城県及び類似団体平均を若干上回っている。当市は、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設等による職員の採用や、市直営による消防業務、旧藤代町との合併等が影響し職員数が類似団体平均と比較して多くなっている。今後も、組織や事務事業の見直しに併せて計画的な定員管理の中で職員数の適正化を図る。



#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.5]

類似団体内順位 32/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 全国市平均及び類似団体平均と比較してもラスパイルズ指数は下回っている。また、国家公務員の給与特例法による措置が無いとした場合のラスパイルズ指数では98.3となる。給与水準の高い職員の退職や昇格試験の実施などにより指数が減っている。また、地域手当についても、人事院では15%支給地域に指定されているものの抑制(平成24年度3%、25年度4%支給)して支給している。今後も人事院勧告に準拠し、給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県取手市

## 経常収支比率の分析

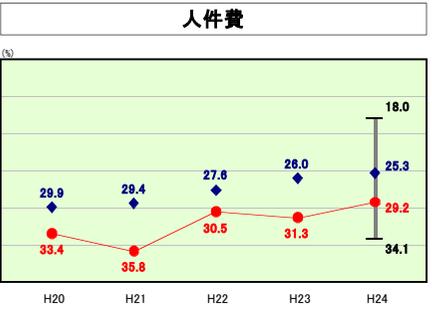
人口	109,955人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	108,673人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	69.96	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.2	%
歳入総額	37,361,445	千円	実負担率	82.3	%
歳出総額	35,905,293	千円	市町村類型	H20 III-3 H21 III-3 H22 III-3	
実収支	1,342,123	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1	
標準財政規模	22,087,694	千円			
地方債現在高	41,866,846	千円			



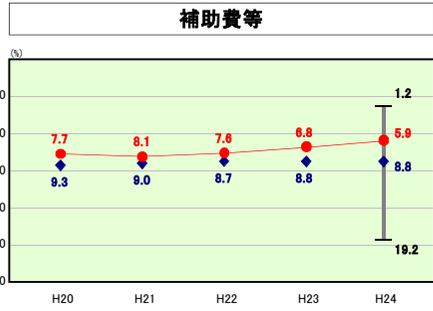
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



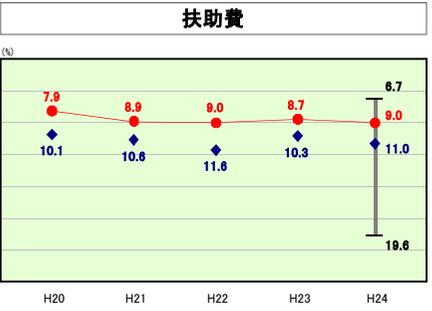
**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。「取手市財政構造改革アクションプラン」の取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



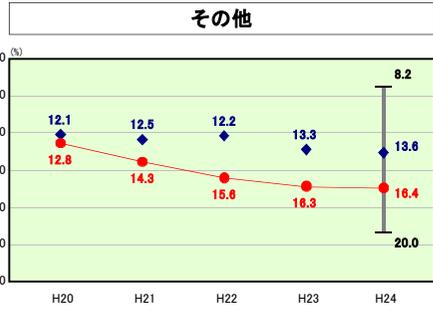
**人件費の分析欄**  
 類似団体等と比較して高い水準にあるが、当市は、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設等による職員の採用や、市直営による消防業務、旧藤代町との合併等が影響し職員数が類似団体平均と比較して若干多いことや、50歳以上の職員の占める割合が42.0%という年齢構成が影響し比率を押し上げていることが主な要因である。  
 しかしながら、「取手市財政構造改革アクションプラン」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、平成23年度と比較して2.1ポイントの減と削減効果が表れている。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。



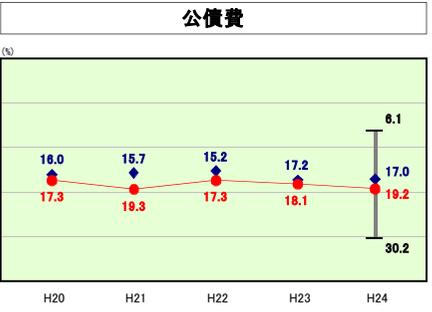
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を継続的に下回って推移しており、平成22年度からは減少傾向で推移している。  
 平成24年度は、一部事務組合への負担金が減少したことにより比率が0.9ポイント減少した。また補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。今後も引き続き適正な補助金の交付を行い公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、ゴミ焼却施設の建設により常総広域市町村圏事務組合への負担金の増加が見込まれるため、維持管理経費の削減について働きかけるなど負担金の抑制を図っていく。



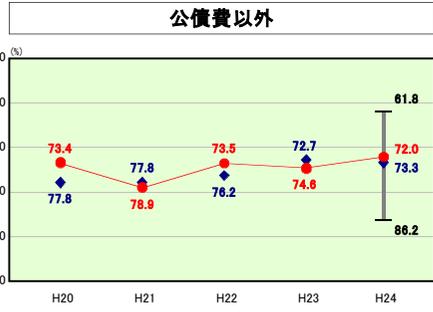
**扶助費の分析欄**  
 茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても例外ではなく社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんでおり、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金が年々増加傾向にあるが、これまでに整備してきた下水道事業への繰出金が減少傾向になり対前年度比較では0.1ポイントの微増となった。しかし、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原点に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債、減収補てん債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を1,977円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。当面の公債費のピークは平成25年度となると見込まれるが、その後も高止まりで推移すると予想されているため、今後の学校等の耐震化事業も含めて、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



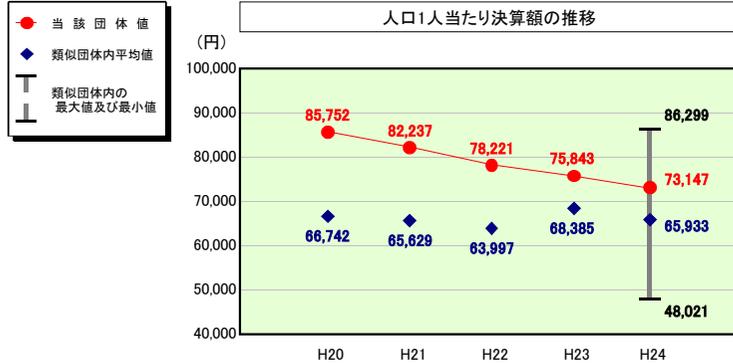
**公債費以外の分析欄**  
 前述のとおり、扶助費・その他については増加したものの、人件費・補助費等が減少したことにより、公債費以外の比率としては対前年度比2.6ポイント減少した。  
 今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

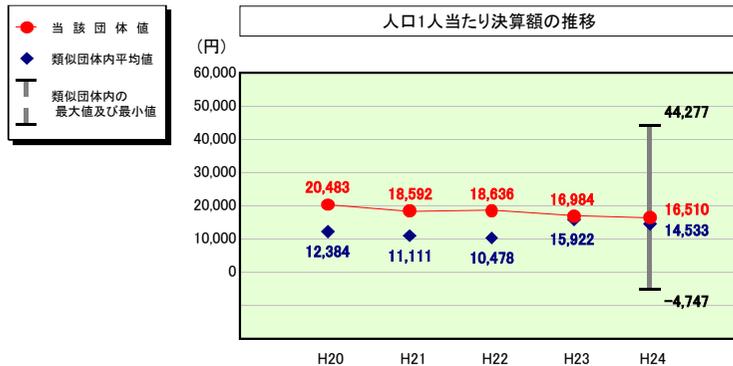
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,479,164	68,020	61,333	10.9
賃金(物件費)	363,681	3,308	3,969	▲16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	473,637	4,308	3,554	21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	438,660	3,989	2,509	59.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	367,511	3,342	1,252	166.9
▲退職金	▲1,079,812	▲9,820	▲7,306	34.4
合計	8,042,841	73,147	65,933	10.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.43	0.45
ラスパイレス指数	106.5	107.1	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

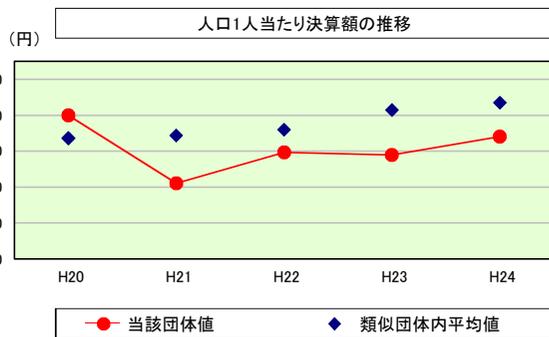


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,089,787	37,195	38,337	▲3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	49,333	449	40	1,022.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,051	1,092	10,025	▲89.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,650,836	15,014	1,679	794.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,540	532	1,044	▲49.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,900	17	5	240.0
▲特定財源の額	▲774,878	▲7,047	▲7,077	▲0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,380,256	▲30,742	▲29,519	4.1
合計	1,815,313	16,510	14,533	13.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

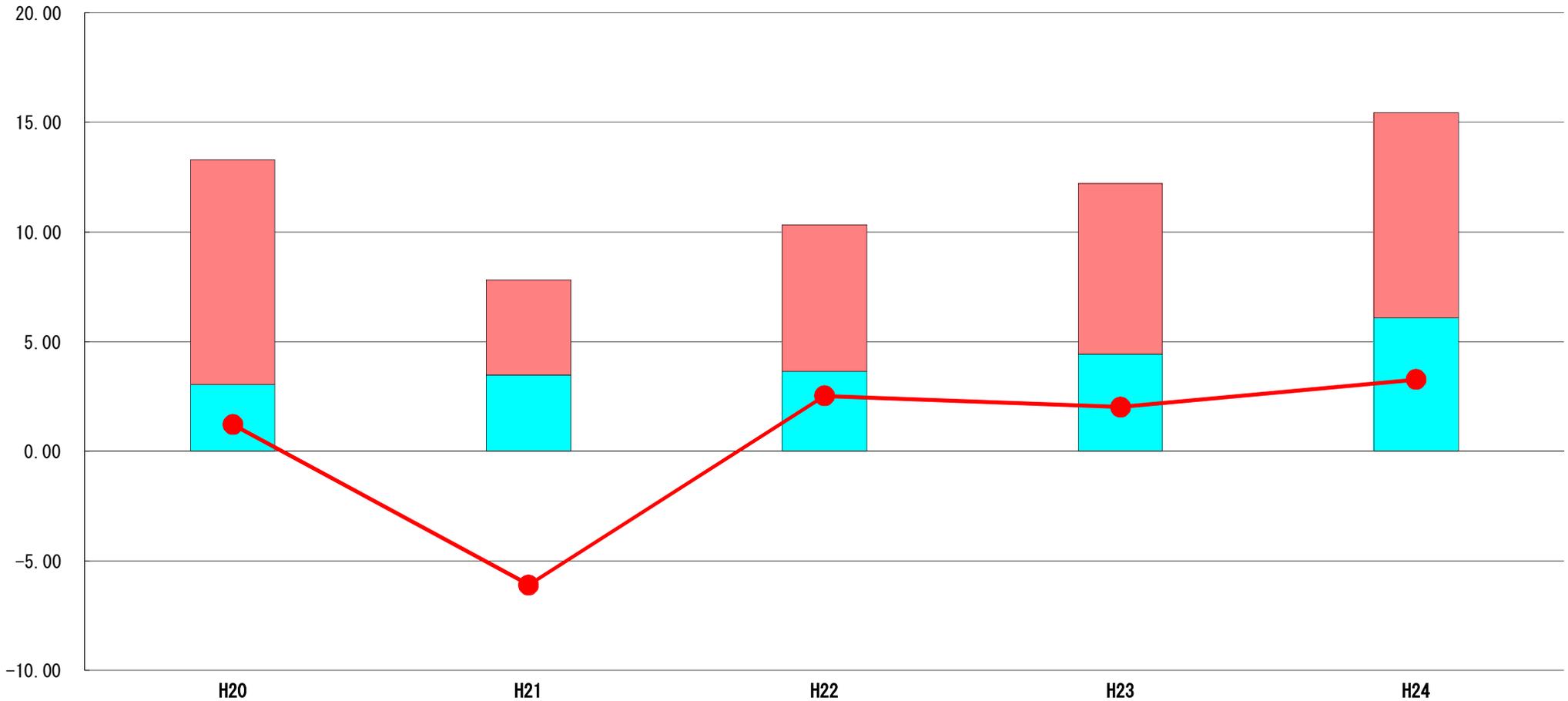
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,424,972	39,934	6.4	33,622	▲2.2	8.6
うち単独分	3,683,767	33,245	21.6	18,856	▲4.2	25.8
H21	2,326,686	21,019	▲47.4	34,366	2.2	▲49.6
うち単独分	1,537,867	13,893	▲58.2	19,822	5.1	▲63.3
H22	3,269,360	29,606	40.9	35,965	4.7	36.2
うち単独分	1,410,563	12,774	▲8.1	20,136	1.6	▲9.7
H23	3,169,852	28,972	▲2.1	41,433	15.2	▲17.3
うち単独分	1,451,370	13,265	3.8	22,351	11.0	▲7.2
H24	3,747,391	34,081	17.6	43,493	5.0	12.6
うち単独分	1,680,228	15,281	15.2	23,254	4.0	11.2
過去5年間平均	3,387,652	30,722	3.1	37,776	5.0	▲1.9
うち単独分	1,952,759	17,692	▲5.1	20,884	3.5	▲8.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.24	4.34	6.68	7.79	9.35
 実質収支額		3.05	3.49	3.65	4.42	6.08
 実質単年度収支		1.22	▲ 6.09	2.53	2.02	3.27

## 分析欄

実質収支比率は、平成23年度までは3～4%台で推移していたが、平成24年度は6.08%と前年度と比較して1.66ポイントの増となった。これは、分母である標準財政規模が臨時財政対策債の増により、93百万円増（0.4%増）となったが、震災復興特別交付税が措置されたことにより、歳入総額が増（対前年度比較1,647百万円増）になり、分子である実質収支が370百万円増（38.1%増）となったため、比率を押し上げた。

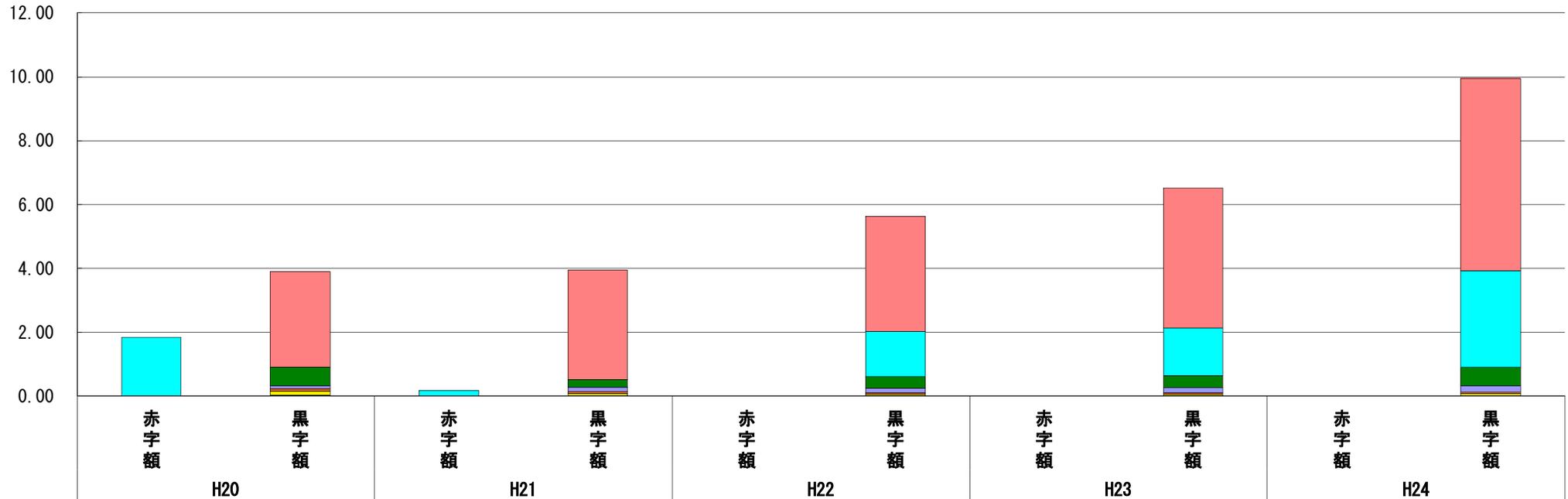
また、財政調整基金残高比率については、平成20年度は10.24%であったが、平成20年秋以降の世界的な経済金融危機の影響による法人市民税の大幅な減収に伴い、財源手当てとして財政調整基金を取り崩したため、平成21年度は比率を大きく引き下げている。その後、法人市民税の若干の回復や震災復興特別交付税による財源手当てなどにより平成23年度では7.79%まで持ち直している。平成24年度についても、震災復興特別交付税が東日本大震災に係る法人税割の特例適用による減収見込み額に対するものや、平成23年度の精算による追加交付額で財源手当され、繰越金が増えたことにより積立額が増加対前年度比1.56ポイント比率が改善された。しかし、将来の蓄えとしては不十分な状況が続いているため積立額の更なる増に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.98	3.43	3.61	4.38	6.01
取手市国民健康保険事業特別会計		▲ 1.84	▲ 0.17	1.41	1.50	3.03
取手市介護保険特別会計		0.59	0.24	0.36	0.37	0.57
取手市競輪事業特別会計		0.09	0.14	0.15	0.17	0.20
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.07	0.06	0.04	0.04	0.06
取手市後期高齢者医療特別会計		0.13	0.06	0.05	0.05	0.06
取手市介護サービス特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成24年度の比率は黒字9.93%である。  
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。

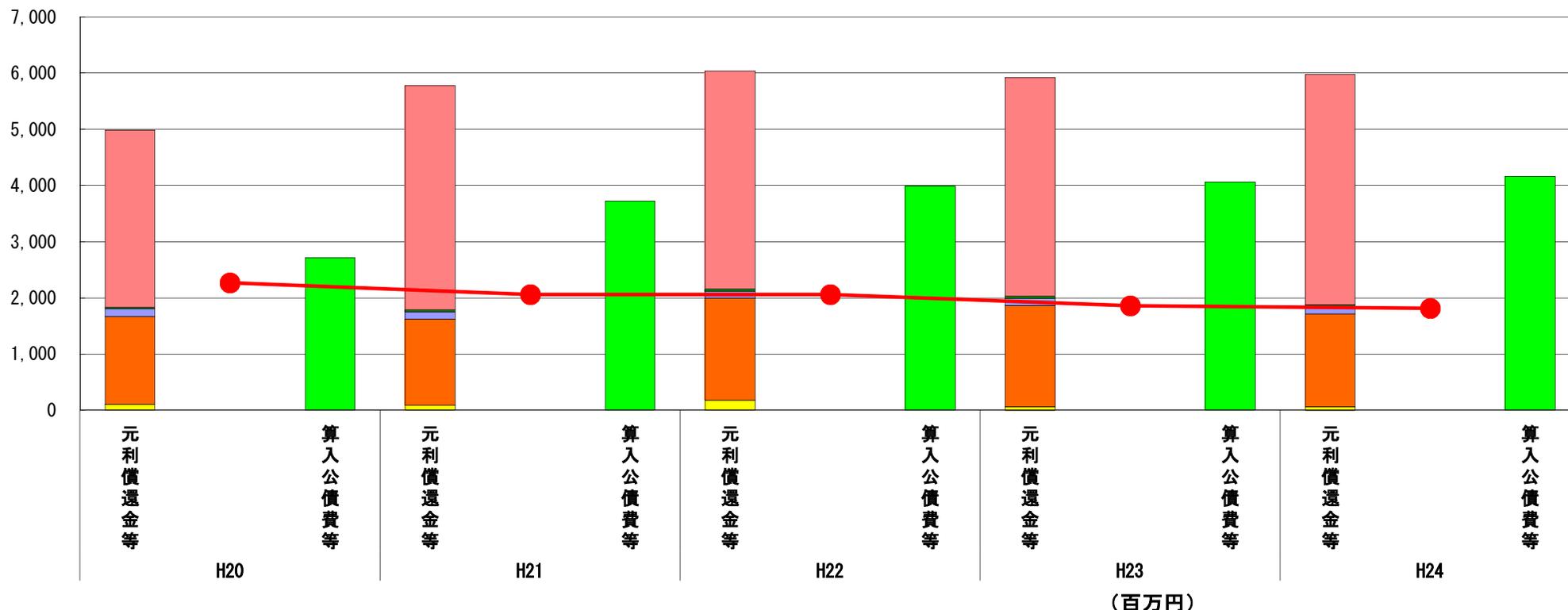
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県取手市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,156	3,990	3,883	3,886	4,090
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	33	38	43	49
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		131	128	126	123	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,569	1,537	1,813	1,804	1,651
	債務負担行為に基づく支出額		93	85	176	59	59
	一時借入金の利子		12	6	4	1	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,717	3,721	3,982	4,058	4,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,271	2,058	2,058	1,858	1,816

## 分析欄

元利償還金等(A)について、平成23年度と比較すると55百万円の増になっている。これは、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等について、取手地方広域下水道組合への負担金の減などにより153百万円減になっているものの、元利償還金について、平成20年度の世界的な経済金融危機による法人市民税の大幅な減収を補てんするために借入れた減収補てん債の元金償還が開始されたことなどにより204百万円の増になったことが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成23年度と比較すると97百万円の増になっている。都市計画税の減収などによる特定財源の減や、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減になったものの災害復旧費等に係る基準財政需要額が212百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が55百万円増加しているが、そこから差し引くことのできる算入公債費等(B)も97百万円増加しているため、実質公債費比率の分子としては減少している。(対前年度比較で42百万円減)

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

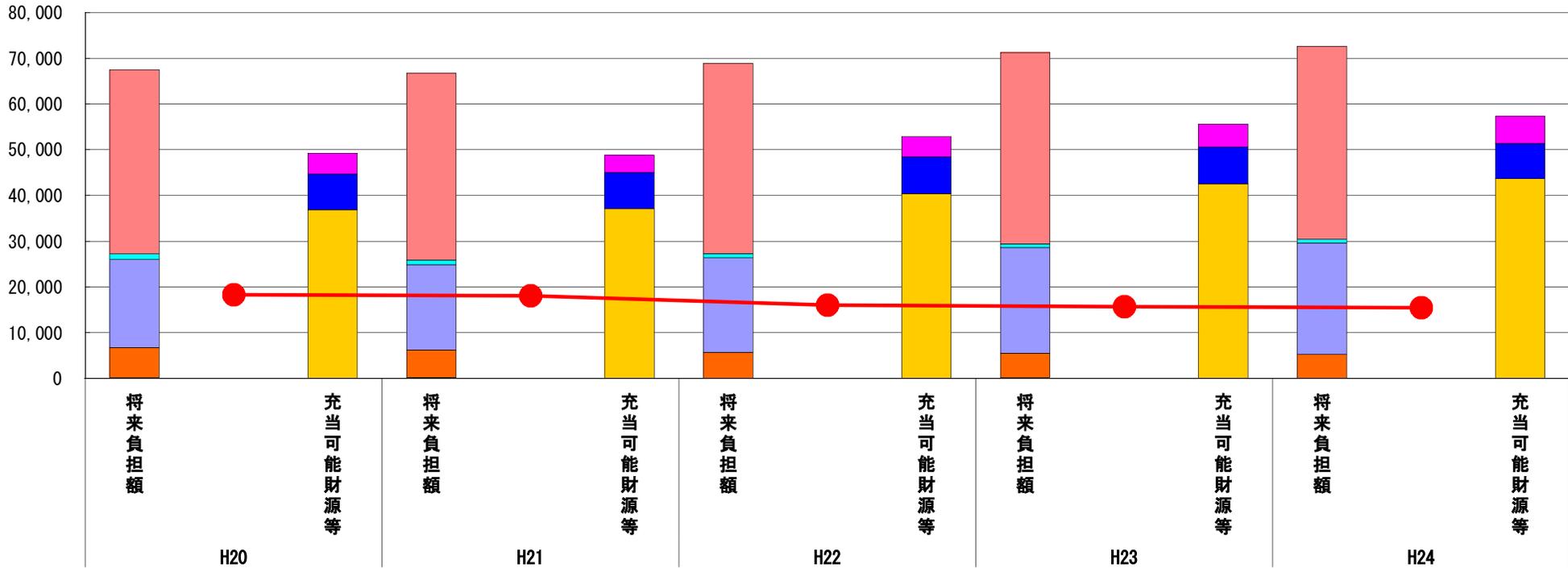
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,246	40,837	41,619	41,783	42,284
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,280	1,115	927	866	807
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		19,299	18,709	20,664	23,158	24,381
	退職手当負担見込額		6,643	6,018	5,650	5,344	5,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	68	29	57	29
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,546	3,720	4,492	4,999	5,923
	充当可能特定歳入		7,863	7,895	8,002	7,986	7,713
	基準財政需要額算入見込額		36,813	37,113	40,421	42,589	43,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,304	18,020	15,974	15,634	15,398

## 分析欄

将来負担額(A)について、平成23年度と比較すると1,443百万円の増になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が合併特例債や臨時財政対策債などの発行により増加した(対前年度比較で501百万円増)ことや、組合等負担等見込額が、常総広域市町村圏事務組合のごみ処理施設建設分の影響などにより増加した(対前年度比較で1,223百万円増)ことが主な要因である。

一方、充当可能財源等(B)については、平成23年度と比較すると1,680百万円の増になっている。これは、都市計画税の減収などによる充当可能特定歳入が減少した(対前年度比較で273百万円減)ものの、充当可能基金が財政調整基金の積み増しなどにより増加した(対前年度比較で924百万円増)ことや、基準財政需要額算入見込額が、合併特例債や臨時財政対策債などの算入により増加している(対前年度比較で1,029百万円増)ことが主な要因である。

将来負担額(A)の合計が1,443百万円増加しているが、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計も1,680百万円増加している状況にある。将来負担額(A)の増加額よりも充当可能財源(B)の増加額の方が大きいため、将来負担比率の分子の合計としては年々減少している状況にある。(対前年度比較で236百万円減)

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。